

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【事業年度】 第85期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉田 裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉田 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	27,708	28,522	28,727	29,151	27,040
経常利益 (百万円)	989	1,027	886	1,131	513
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	542	455	285	541	328
包括利益 (百万円)	614	645	589	538	636
純資産額 (百万円)	19,068	19,104	19,112	19,338	19,525
総資産額 (百万円)	44,950	45,780	43,998	42,341	42,389
1株当たり純資産額 (円)	302.54	302.07	300.93	302.70	309.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.42	8.75	5.48	10.41	6.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	34.4	35.6	37.2	38.0
自己資本利益率 (%)	3.48	2.90	1.82	3.45	2.06
株価収益率 (倍)	14.10	19.53	31.04	14.03	22.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,278	2,237	2,599	1,221	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,287	1,094	1,272	1,354	952
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,731	514	3,027	1,638	443
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,573	9,205	7,506	5,731	5,801
従業員数 (人)	786	779	831	853	860
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔140〕	〔148〕	〔135〕	〔137〕	〔156〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無い為、記載しておりません。

3 第81期から第84期の関連する主要な経営指標等について、平成29年2月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	21,546	21,809	21,613	22,093	20,728
経常利益 (百万円)	766	720	814	1,256	711
当期純利益 (百万円)	458	425	316	133	564
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	15,475	15,649	15,442	15,309	15,711
総資産額 (百万円)	36,094	35,816	33,958	34,046	34,388
1株当たり純資産額 (円)	297.13	300.56	296.69	294.19	301.95
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(1株当たり中間配当額)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.79	8.16	6.07	2.55	10.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	43.7	45.5	45.0	45.7
自己資本利益率 (%)	2.98	2.73	2.04	0.87	3.64
株価収益率 (倍)	16.71	20.95	27.97	57.12	12.91
配当性向 (%)	56.85	61.26	82.24	195.59	46.10
従業員数 (人)	476	455	468	481	485
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔52〕	〔58〕	〔52〕	〔54〕	〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。

3 第81期から第84期の関連する主要な経営指標等について、平成29年2月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場 (平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製綱所と合併し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更。現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサーサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立(平成27年6月清算)
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープ(現・連結子会社)の株式を追加取得し、連結子会社化
平成24年6月	株式会社神戸製鋼所により中華人民共和国広東省佛山市に設立された神鋼新鋼線(佛山)有限公司(現・持分法適用会社)に資本参加
平成25年4月	当社ロープ事業および株式会社テザックワイヤロープの営業部門を会社分割し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープ(現・連結子会社)を設立
平成25年7月	中華人民共和国広東省広州市に神鋼鋼線(広州)販売有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、特殊鋼線関連事業、鋼索関連事業、エンジニアリング関連事業、その他にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

イ) 特殊鋼線関連事業

PC関連製品(PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など)、ばね・特殊線関連製品(ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など)の製造及び販売を行っております。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品の製造販売については当社が行い、一部の工程作業については、神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。

ロ) 鋼索関連事業

ワイヤロープ製品(一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど)の製造及び販売を行っております。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品の製造を当社、(株)テザックワイヤロープが行い、当社の一部の工程作業については、尾上ロープ加工(株)に委託しております。製品の販売については、(株)テザック神鋼ワイヤロープを通じて行っております。

ハ) エンジニアリング関連事業

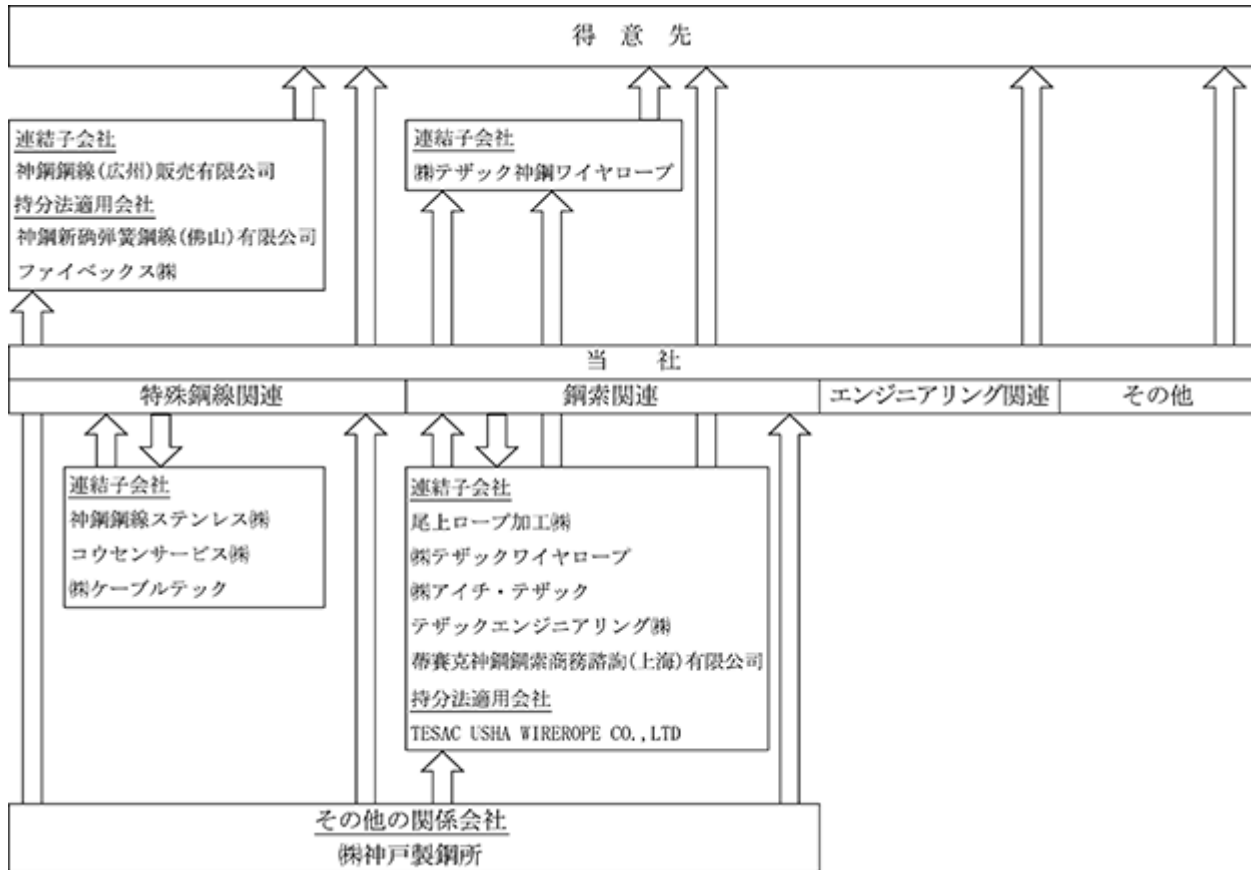
架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行っております。

製品製造の一部については、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ニ) その他

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 (間接所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
神鋼鋼線ステンレス㈱	大阪府泉佐野市	99	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が貸付、設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名
コウセンサービス㈱	兵庫県尼崎市	99	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の部品の購入先であります。 設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工㈱	兵庫県加古川市	10	鋼索関連 事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が借入、設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名
㈱ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱テザックワイヤロープ (注)2	大阪府貝塚市	450	鋼索関連 事業	50.1	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が借入を行っております。 役員の兼任・・・1名
㈱アイチ・テザック	愛知県名古屋市	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
テザックエンジニアリング㈱	大阪府貝塚市	10	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
㈱テザック神鋼ワイヤロープ (注)2・3	大阪府大阪市 中央区	80	鋼索関連 事業	75.1 (25.1)	当社線材製品の販売先であります。 役員の兼任・・・4名
蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上 海)有限公司	中華人民共和 国上海市	12	鋼索関連 事業	50.1 (50.1)	
神鋼鋼線(広州)販売有限公 司	中華人民共和 国広東省広州市	92	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社が債務保証を行っております。 役員の兼任・・・3名
(持分法適用関連会社)					
ファイベックス㈱	東京都新宿区	10	特殊鋼線 関連事業	50.0	当社線材製品の部品の販売先であります。 コンクリート補強用棒材の購入先であります。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
神鋼新鋼線(佛山)有 限公司	中華人民共和 国広東省佛山市	3,040	特殊鋼線 関連事業	25.0	債務保証を行っております。 役員の兼任・・・2名
TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD	タイ バス タニ 県	772	鋼索関連 事業	25.1 (25.1)	役員の兼任・・・1名
(その他の関係会社)					
㈱神戸製鋼所 (注)4	兵庫県神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	[34.8]	当社製品の主要原材料を商社経由で購入して おります。 役員の兼任・・・2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 ㈱神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	340 〔68〕
鋼索関連事業	418 〔77〕
エンジニアリング関連事業	33 〔5〕
全社共通	69 〔6〕
合計	860 〔156〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
485 〔57〕	37.5	13.7	6.1

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	257 〔28〕
鋼索関連事業	126 〔18〕
エンジニアリング関連事業	33 〔5〕
全社共通	69 〔6〕
合計	485 〔57〕

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合連合会に加盟し組合員数は496名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合JAMに加盟し組合員数は190名であります。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が続いていますが、急激な為替変動等による国内経済環境の悪化や中国景気減速を始めとした海外経済の下振れや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では高速道路建設工事事故に伴う工事の遅延の影響、また民間投資関連需要では人手不足等によるマンション向け需要の工事着工遅れ、さらに国内鋼索市場の停滞があり、低調に推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また原材料価格の高騰に対しては、販売価格是正の浸透に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は27,040百万円と前期に比べ7.2%減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ709百万円（前期比59.6%減少）、513百万円（前期比54.6%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は328百万円（前期比39.3%減少）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	29,151	27,040	2,111	(7.2)
営業利益	1,757	709	1,048	(59.6)
経常利益	1,131	513	617	(54.6)
親会社株主に帰属 する当期純利益	541	328	213	(39.3)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 特殊鋼線関連事業 >

(PC関連製品) 公共事業関連では、前年度発注物件の開始遅れと高速道路建設工事事故に伴う工事の遅延の影響により、販売数量・売上金額ともに前期に比べ減少となりました。民間投資関連では、マンション向け需要の工事着工遅れにより、低調に推移し、販売数量、売上金額ともに前期に比べ減少となりました。PC関連製品全体としては販売数量、売上金額とも前期に比べ減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、国内向け・海外向けともに堅調に推移したことから、前期に比べ販売数量、売上金額ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が中国の景気減速等の影響で低調である中、東南アジア向けの新規拡販により、販売数量、売上金額ともに前期に比べ増加となりました。一方、電力分野を主力とする亜鉛めっき鋼線は、電力分野での修繕費用削減の影響を大きく受け、販売数量・売上金額ともに前期に比べ減少となりました。

ステンレス鋼線につきましては、自動車分野や新規客先開拓での販売拡大に努め、販売数量は前期並みを確認しましたが、売上金額は前期に比べ減少となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は13,706百万円と前期に比べ3.6%減少となり、営業利益は707百万円と前期に比べ305百万円の減少となりました。

< 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は、前年度下期より続く土建分野の停滞、及び東京オリンピック関連需要の着工遅れにより市場は縮小し、国内向けの販売は前期に比べ販売数量・売上金額ともに減少となりました。輸出についても中国をはじめとするアジア圏の景気低迷の影響による港湾稼働率の低下、及び建築市場の低迷により需要が伸びず、前期に比べ販売数量・売上金額ともに減少となりました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,630百万円と前期に比べ11.2%減少となり、営業損失は21百万円(前期は613百万円の利益)となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

構造用ケーブルの売上金額は橋梁・建築向けともに前期と比べ増加となりました。高速道路の二重安全対策製品や道路騒音防止関連製品の売上金額は前期に比べ減少となりました。落橋防止ケーブルの売上金額は前期に比べ減少となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,639百万円と前期に比べ7.8%減少となり、営業損失は26百万円(前期は81百万円の利益)となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ63百万円、49百万円と前期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,801百万円と、前期に比べ69百万円(1.2%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,221	1,467	246	
投資活動による キャッシュ・フロー	1,354	952	402	
財務活動による キャッシュ・フロー	1,638	443	1,194	
資金の増減高	1,774	69	1,844	
資金期末残高	5,731	5,801	69	(1.2)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,467百万円の収入となり、前期に比べ246百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、952百万円の支出となり、前期に比べ402百万円の支出の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、443百万円の支出となり、前期に比べ1,194百万円の支出の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	13,087	9.0
鋼索関連事業	10,593	9.8
エンジニアリング関連事業	1,638	7.8
合計	25,319	9.3

- (注) 1 金額は、販売価格(セグメント間の内部振替前の数値)によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	13,584	6.1	1,179	9.4
鋼索関連事業	11,430	13.1	1,518	11.6
エンジニアリング関連事業	1,723	4.7	287	41.4
合計	26,738	9.2	2,985	7.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	13,706	3.6
鋼索関連事業	11,630	11.2
エンジニアリング関連事業	1,639	7.8
その他	63	1.4
合計	27,040	7.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	7,721	26.5	6,914	25.6
(株)メタルワン	4,242	14.6	4,284	15.8
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,230	14.5	3,827	14.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 事業環境について

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるよう経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、一層の体質強化を行い、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」であります。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めてまいります。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年の需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修・補強へと事業構造、製品構成の転換を進めてまいりました。しかしながら、昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しておりますが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下しております。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また、製品価格の是正によって対応すべく努力しておりますが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状であります。当社グループは徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性があります。

(4) 訴訟等のリスク

当社グループは、国内、海外において事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、昨年6月に判明した当社子会社である神鋼鋼線ステンレス株式会社のJIS規格に関わる不適合事象につきましては精査の結果、業績等に与える影響額は軽微でございました。

5 【経営上の重要な契約等】

商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業株式会社(当社)	シー・シー・エル・ストレーシング・インターナショナル・リミテッド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から 平成30年2月23日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発活動は技術開発本部が中心となり、事業所の技術・製造部門と連携して、各事業部の要望に応じた新製品の開発、既存製品の改良を行っております。また、多様化、高度化する顧客ニーズを的確にとらえ、新たな市場、用途の掘り起しを目指すとともに、将来を見据えたテーマ設定を積極的に行い、今後の基盤作りを行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は260百万円であり、その内訳は、特殊鋼線関連事業で128百万円、鋼索関連事業で110百万円、エンジニアリング関連事業で22百万円であります。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(特殊鋼線関連事業)

PC鋼材、ばね用鋼線については、製品の更なる高強度化や高品質化、および防食性能や耐久性を向上した高機能製品の開発に継続して取り組んでおります。

また、ステンレス関連製品については、品質改善に重点的に取り組みお客様の信頼回復に努めています。

(鋼索関連事業)

ワイヤロープについては、製品の更なる高強度化や端末金具を含めた高耐久、長寿命な高機能製品の開発に継続して取り組んでおります。

(エンジニアリング関連事業)

防災関連分野において、耐震ケーブルブレースやエネルギー吸収ケーブルなど高付加価値製品の実用化を行ってまいりました。フェイルセーフ用途に関して新製品のスクラムクランプを投入するとともに、現場状況や対象物に合わせた様々な提案を行い、更なる採用の拡大に努めています。

また、橋梁などの維持・メンテナンス分野では調査、補修技術の開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,719百万円（前連結会計年度末は、23,898百万円）となり、178百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金の728百万円の減少、電子記録債権の369百万円の増加、仕掛品の154百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,669百万円（前連結会計年度末は、18,443百万円）となり、225百万円増加しました。主に退職給付に係る資産の192百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,885百万円（前連結会計年度末は、11,819百万円）となり、2,065百万円増加しました。主に短期借入金の2,165百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,978百万円（前連結会計年度末は、11,183百万円）となり、2,204百万円減少しました。主に長期借入金の2,786百万円の減少、社債の617百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,525百万円（前連結会計年度末は19,338百万円）となり、186百万円増加しました。主に退職給付に係る調整累計額の217百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載するキャッシュ・フローにより、5,801百万円（前連結会計年度は5,731百万円）となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、1,467百万円（前連結会計年度は1,221百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ246百万円の増加となりました。これは主として、売上債権の減少（352百万円、前年同期比1,238百万円）、持分法による投資損失の減少（33百万円、前年同期比401百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、952百万円（前連結会計年度は1,354百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ402百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少（825百万円、前年同期比568百万円）、有形固定資産の売却による収入の減少（0百万円、前年同期比155百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、443百万円（前連結会計年度は1,638百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ1,194百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の返済による支出の減少（2,413百万円、前年同期比1,427百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は27,040百万円（前年同期比7.2%減）、販売費及び一般管理費は4,758百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は709百万円（前年同期比59.6%減）、経常利益は513百万円（前年同期比54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は328百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存製品の原価低減、品質向上等を目的として設備投資を実施しました。

設備投資等の状況

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
特殊鋼線関連事業	714	弁ばね用鋼線製造設備増設工事 303
鋼索関連事業	334	
エンジニアリング関連事業	23	
その他	0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連 エンジニアリング関連 その他	鋼線製造設備 加工製品用製造設備 賃貸用土地及び建物	1,190	2,495	2,608 (130)	13	121	6,430	313 [38]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	鋼索関連 エンジニアリング関連	ワイヤロープ製造設備 加工製品用製造設備	739	1,076	129 (110)	3	15	1,964	126 [18]

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
神鋼鋼線ステンレス(株) (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線 関連	特殊線製造設備	54	23	17 (8)	0	0	95	52 [2]
コウセンサービス(株) (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備 加工製品用製造設備	6	37		0	1	46	17 [30]
尾上ロープ加工(株) (兵庫県加古川市)	鋼索関連	ワイヤロープ製造設備 加工製品用製造設備	7	17		1	1	27	30 [27]
(株)ケーブルテック (兵庫県神戸市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備	37	37		0	0	76	11 [8]
(株)テザックワイヤロープ (大阪府貝塚市)	鋼索関連	ワイヤロープ製造設備	1,021	697	2,642 (94)	5	39	4,406	217 [32]

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画しております。また、重要な設備の除却計画はありません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業所	兵庫県尼崎市	特殊鋼線関連	鋼線製造設備	839		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	(注) 2
当社尾上事業所	兵庫県加古川市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	147		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	
(株)テザック ワイヤロープ	大阪府貝塚市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	301		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産能力の増加は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は8,800,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(注) 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,869,886株となります。また、当社は、同年6月21日開催の株主総会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することが可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 1. 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものであります。
2. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,869,886株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	19	113	17	3	3,306	3,466	-
所有株式数 (単元)	0	4,127	512	23,616	1,023	16	29,165	58,459	239,864
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.06	0.87	40.40	1.75	0.03	49.89	100.00	-

(注) 自己株式6,665,022株は、「個人その他」に6,665単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,665,022株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,665	11.35
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,760	4.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,512	2.57
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,476	2.51
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,158	1.97
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,152	1.96
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,000	1.70
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	935	1.59
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	784	1.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	784	1.33
計	-	36,260	61.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,665,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,794,000	51,794	同上
単元未満株式	普通株式 239,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,794	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

2. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,869,886株となります。また、当社は、同年6月21日開催の株主総会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することが可決されております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,665,000	-	6,665,000	11.35
計	-	6,665,000	-	6,665,000	11.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,701	778,533
当期間における取得自己株式	1,379	199,771

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,665,022		6,666,401	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に則り、当期は株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当につきましては、1株当たり3円の株主配当を実施することを平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前年比同額）としました。

内部留保金につきましては、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会	104	2.00
平成29年6月21日 定時株主総会	156	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	168	229	208	179	152
最低(円)	113	131	160	136	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	138	142	147	145	147	150
最低(円)	127	128	127	139	128	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		藤井 晃二	昭和33年3月26日生	昭和55年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成21年4月 同社理事、鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 同社専務執行役員 平成27年4月 同社専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	67,000株
代表取締役専務執行役員	社長補佐、関係子会社の統括 ならびに ロープ事業部長 ならびに (株)テザックワイヤロープ代表取締役社長 ならびに (株)テザック神鋼ワイヤロープ代表取締役社長	高木 功	昭和33年1月28日生	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成25年4月 同社理事、鉄鋼事業部門鉄粉本部長 平成27年4月 当社顧問 (株)テザックワイヤロープ顧問 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注)3	27,000株
取締役常務執行役員	技術開発本部の統括 ならびに ロープ事業部尾上事業所長 ならびに 尾上ロープ加工(株)代表取締役社長	谷川 文男	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼線材糸鋼技術部長 平成24年5月 当社開発本部開発部担当部長 平成25年4月 当社技術開発本部長兼同技術総括部長 平成25年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	60,000株
取締役常務執行役員	特殊鋼線関連事業およびエンジニアリング事業部および尼崎事業所の統括 ならびに P C鋼線事業部長 ならびに 東京支店長 ならびに 九州支店、営業所の担当	平井 久嗣	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社総務本部総務部長 平成21年4月 当社ばね特線事業部営業部長 平成23年4月 当社P C鋼線事業部営業部長 平成26年4月 当社P C鋼線事業部長兼同営業部長 平成26年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	57,000株
取締役執行役員	グループコンプライアンスの担当 ならびに 総務本部長兼同総務部長兼企画部長	吉田 裕彦	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成9年1月 同社総合企画部主任部員 平成13年4月 同社鉄鋼部門企画管理部主任部員 平成19年4月 同社監査部主任部員 平成24年4月 当社総務本部企画部長 平成28年4月 当社総務本部長兼同総務部長兼企画部長 平成28年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	12,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	営業部門の統括	中川 裕文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成11年4月 同社鉄鋼カンパニー営業本部線材条鋼営業部長 平成16年4月 当社ロープ事業部長ならびに大阪支店長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	113,000株
取締役		田中 崇公	昭和48年1月17日生	平成12年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中之島中央法律事務所入所(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000株
監査役 (常勤)		藤森 直樹	昭和29年5月21日生	昭和53年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長 兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当 部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施 設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括 部担当部長 平成21年4月 当社総務本部長兼同総務部長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	110,000株
監査役 (常勤)		前田 眞一	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成14年10月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼 部炉材室長 平成19年4月 当社尾上事業所製造部長 平成21年4月 当社尾上事業所長兼同製造部長 平成22年4月 当社ロープ事業部長ならびに尾 上事業所長兼同製造部長 平成22年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	85,000株
監査役		生 治 理 仁	昭和40年8月2日生	昭和63年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年1月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部 員 平成26年4月 同社鉄鋼事業部門営業総括部主 任部員兼鉄鋼事業部門企画管理 部主任部員 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年4月 (株)神戸製鋼所鉄鋼事業部門企画 管理部主任部員兼法務部コンプ ライアンス統括室主任部員(現 任)	(注)4	0株
監査役		星 川 保 文	昭和36年8月26日生	昭和55年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成17年1月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部神戸經 理室主任部員 平成18年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所經理室 主任部員 平成22年6月 同社鉄鋼事業部門神戸製鉄所經 理室長 平成27年4月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所 經理室主任部員〔神鉄〕(現 任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0株
計						533,000株

- (注) 1 取締役 田中 崇公は、社外取締役であります。
- 2 監査役 生治 理仁ならびに 星川 保文は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査役の数数が欠けた場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
森 祥世	昭和44年12月8日生	平成5年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成20年1月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任部員 平成26年4月 同社鉄鋼事業部門企画管理部主任部員(現任)	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、平成29年6月21日より執行役員制度を導入しております。平成29年6月21日現在の取締役兼務以外の執行役員は4名で、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴
執行役員	エンジニアリング事業部長 ならびに 大阪支店長 ならびに コウセンサービス(株)代表取締役社長	石川 敬 士	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社尼崎事業所技術部長 平成26年4月 当社エンジニアリング事業部長 平成26年6月 当社取締役 平成29年6月 当社執行役員(現任)
執行役員	グループ品質管理の担当 ならびに 技術開発本部長兼同技術総括部長 ならびに 尼崎事業所技術部の支援	徳 重 啓 司	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部長 平成24年7月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部長兼鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部設備技術室長 平成25年2月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部長 平成26年4月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部担当員補佐 平成27年5月 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所計画管理部担当員補佐兼鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部担当役員補佐 平成29年6月 当社執行役員(現任)
執行役員	ばね特線事業部長 ならびに 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 ならびに神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長	小 池 磨	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門鉄鋼輸出部長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 平成20年4月 同社鉄鋼部門鉄鋼輸出部長 平成22年4月 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部付(KOBE STEEL USA INC. DETROIT OFFICE)兼KOBE STEEL USA INC. 平成25年4月 同社人事労政部付(一般社団法人日本チタン協会) 平成29年6月 当社執行役員(現任)
執行役員	尼崎事業所長兼同製造部長 ならびに (株)ケーブルテック代表取締役社長	岡 崎 達 也	昭和63年4月 当社入社 平成25年4月 当社尼崎事業所製造部長兼技術開発本部技術総括部担当部長 平成28年4月 当社尼崎事業所製造部長 平成28年9月 当社尼崎事業所副所長兼同製造部長 平成29年6月 当社執行役員(現任)

(注) 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会後の取締役会終結時から平成30年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識しております。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成29年6月から新たに執行役員制度を導入しております。取締役会では、会社の重要事項その他法定の事項についての審議・決議と業務執行の監督を行います。取締役会で選任される執行役員は委嘱された業務の執行を行います。経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するとともに経営責任の明確化のため、取締役及び執行役員の任期は1年（ただし、執行役員の導入初年度の任期は平成30年3月31日まで）としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

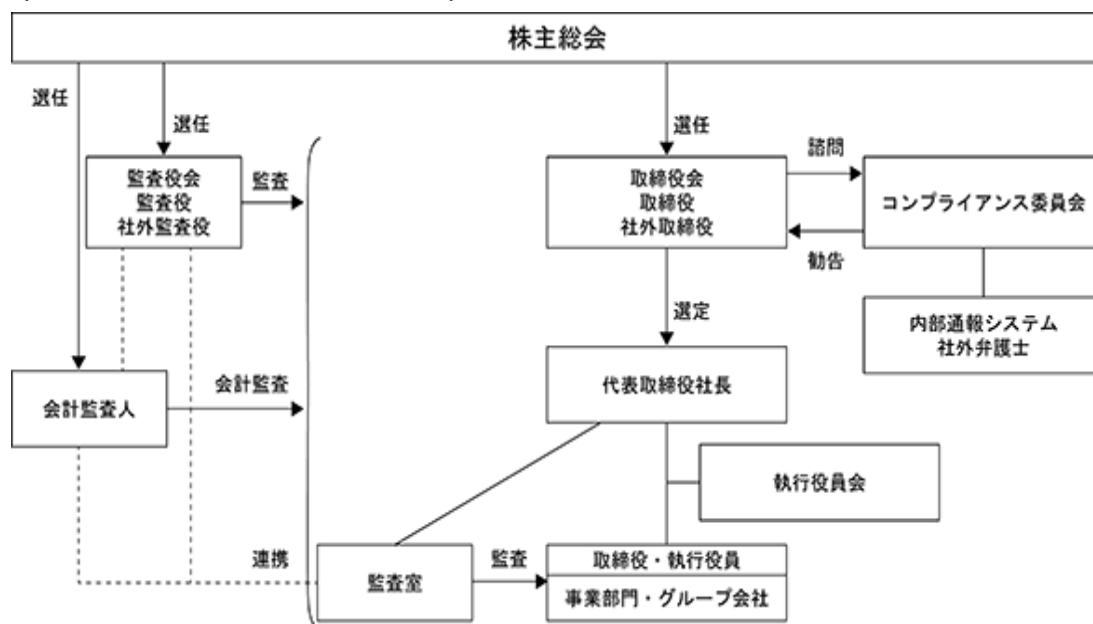
取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めております。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができます。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができます。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



監査役監査、内部監査および会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的に開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視しております。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行しております。

業務執行社員は松井隆雄氏、柴原啓司氏、会計監査に係る補助者は公認会計士8名、その他4名であります。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制は、以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守および企業として実践すべき普遍的な考え方を定めた「神鋼鋼線工業行動指針」、ならびに日々の業務活動の中での行動基準となる「コンプライアンス綱領」を制定し、また取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置、さらに内部通報制度として外部の弁護士が受付窓口であるコンプライアンス相談室を設置してコンプライアンス体制を整備するとともに、取締役・執行役員および従業員の職務の執行状況の適法性について、内部監査部門である監査室が適宜監査を実施します。

ロ 財務報告の適正性確保のための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備しています。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書取扱規程」等の社内規程に従い適切に保存および管理を行います。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」によって、管理体制、管理すべきリスク項目およびその対応策等を定め、リスクを管理します。また、リスク管理の状況については、定期的にモニタリングを実施します。

ホ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成29年6月から新たに執行役員制度を導入しています。

）「職制規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規程を整備し、また担当業務を明確に定めた上、それに基づいて取締役および執行役員は職務の執行を行います。

ヘ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」によって、関係会社の経営管理上の重要事項の処理については、当社の承認を必要とし、また関係会社の経営内容を的確に把握するために当社への報告を必要とする事項を定め、さらに定期的に関係会社の業況報告会等を実施します。

また、関係会社に対して適宜取締役または監査役を派遣し、関係会社の取締役会へ出席するとともに、関係会社の経営を管理・監督します。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室に監査役会の事務局の業務を併せて担当させ、監査役の職務を補助します。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の人事に関しては、事前に監査役または監査役会に報告の上、意見を求めます。

リ 前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

事務局の使用人は「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行います。なお、監査役監査にかかる補助業務等の遂行にあたっては、取締役および使用人はこれを妨げず、監査の実効性確保に協力します。

ヌ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員および従業員は、監査役または監査役会に対して、決裁事項を始め、業務執行に係る重要事項、監査室が実施する内部監査の結果等の報告を適宜行います。

加えて、子会社の状況については、必要に応じて、子会社の取締役、監査役、使用人から監査役に対して報告を行います。また、監査室は、監査役会または監査役に対して子会社のコンプライアンス、リスク管理等について適宜報告を行います。

また監査役は、いつでも取締役・執行役員および従業員等に対して必要な資料の提出または報告を求めることができます。

ル 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことをコンプライアンス綱領に定め、その周知徹底を図ります。

ヲ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。なお、監査役および監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上します。

ワ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、取締役等の執行状況を十分に監視するとともに、決裁書類およびその他重要書類の閲覧を行います。また、監査役会は「監査役監査の方針および計画」を毎年、取締役全員に説明します。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 田中崇公氏は弁護士であります。同氏は、提出日現在において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役 生治理仁氏ならびに星川保文氏は株式会社神戸製鋼所の従業員であります。株式会社神戸製鋼所は、その他の関係会社であり、また同社から当社製品の主要原材料を商社経由で購入しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が社外取締役および社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定を行っております。当社の現在の社外取締役1名および社外監査役の2名は、いずれも豊富な経験と高い見識を有する人物であり、当社の考えに照らし適任であると考えております。

社外取締役は、取締役会において、会計監査や内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、取締役会ならびに監査役会に出席し、公正な意見の表明を行うとともに、他の監査役と連携して、内部監査部門ならびに監査法人と必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は会社法第427条第1項および当社定款の定め（社外取締役につき第28条、監査役につき第36条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	196				11
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				4
社外役員	4	4				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
36	5	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 857百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
OSJBホールディングス(株)	600,000	155	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	351,500	141	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	211,388	97	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	58	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	37	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	18	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	61,000	11	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	6	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)富士ピー・エス	722,000	176	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従います。
神鋼商事(株)	803,000	163	
(株)神戸製鋼所	1,000,000	99	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーアールホールディングス	427,956	190	取引関係の維持・強化
OSJBホールディングス(株)	600,000	165	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	351,500	148	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	67	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	45	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	22	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	16	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	13	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)富士ピー・エス	722,000	223	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従います。
神鋼商事(株)	80,300	192	
(株)神戸製鋼所	100,000	101	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	38	4
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	38	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である関係会社のデューデリジェンス業務を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	5,802
受取手形及び売掛金	6,092	5,364
電子記録債権	2,978	3,347
商品及び製品	3,727	3,732
仕掛品	2,680	2,835
原材料及び貯蔵品	1,622	1,543
繰延税金資産	355	322
その他	765	830
貸倒引当金	57	58
流動資産合計	23,898	23,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,922	11,082
減価償却累計額	7,192	7,436
建物及び構築物（純額）	3,729	3,646
機械装置及び運搬具	26,243	26,416
減価償却累計額	21,351	21,816
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,600
工具、器具及び備品	1,318	1,372
減価償却累計額	1,129	1,179
工具、器具及び備品（純額）	189	193
土地	5,774	5,774
リース資産	123	96
減価償却累計額	75	71
リース資産（純額）	48	24
建設仮勘定	39	409
有形固定資産合計	14,673	14,648
無形固定資産		
ソフトウェア	264	274
特許権	6	5
電話加入権	3	3
リース資産	9	4
無形固定資産合計	284	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,513
繰延税金資産	1,113	1,032
退職給付に係る資産	801	994
その他	193	232
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,485	3,732
固定資産合計	18,443	18,669
資産合計	42,341	42,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551	2,588
短期借入金	6,411	8,577
リース債務	28	18
1年内償還予定の社債	-	32
未払費用	1,141	1,119
未払法人税等	341	153
未払事業所税	46	46
賞与引当金	605	567
設備関係支払手形	69	32
その他	622	748
流動負債合計	11,819	13,885
固定負債		
社債	-	617
長期借入金	6,781	3,994
リース債務	29	10
繰延税金負債	247	258
役員退職慰労引当金	59	29
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,793	3,861
その他	258	192
固定負債合計	11,183	8,978
負債合計	23,003	22,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,803	2,871
自己株式	1,360	1,361
株主資本合計	15,860	15,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	204
為替換算調整勘定	143	126
退職給付に係る調整累計額	356	139
その他の包括利益累計額合計	108	191
非支配株主持分	3,585	3,405
純資産合計	19,338	19,525
負債純資産合計	42,341	42,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,151	27,040
売上原価	22,702	21,572
売上総利益	6,448	5,467
販売費及び一般管理費		
運搬費	999	932
給料及び手当	1,566	1,623
研究開発費	239	260
旅費及び交通費	209	192
その他	1,676	1,749
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,691	1, 2 4,758
営業利益	1,757	709
営業外収益		
受取利息	44	37
受取配当金	20	24
固定資産賃貸料	46	45
貸倒引当金戻入額	0	0
受取保険金	4	9
受取補償金	15	8
その他	15	14
営業外収益合計	146	139
営業外費用		
支払利息	134	96
出向者負担金	54	58
固定資産廃棄損	7	22
支払補償費	72	58
持分法による投資損失	435	33
その他	68	65
営業外費用合計	772	335
経常利益	1,131	513
特別利益		
固定資産売却益	3 78	-
投資有価証券売却益	-	21
国庫補助金収入	67	-
特別利益合計	146	21
特別損失		
固定資産売却損	4 265	-
特別損失合計	265	-
税金等調整前当期純利益	1,012	535
法人税、住民税及び事業税	492	212
法人税等調整額	214	14
法人税等合計	278	198
当期純利益	733	337
非支配株主に帰属する当期純利益	192	8
親会社株主に帰属する当期純利益	541	328

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		733		337
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		11		99
為替換算調整勘定		3		3
退職給付に係る調整額		131		217
持分法適用会社に対する持分相当額		48		13
その他の包括利益合計	1	195	1	299
包括利益		538		636
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		350		628
非支配株主に係る包括利益		188		8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,522	1,358	15,580
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
親会社株主に帰属する当期純利益			541		541
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	281	1	279
当期末残高	8,062	6,354	2,803	1,360	15,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	195	225	82	3,449	19,112
当期変動額						
剰余金の配当						260
親会社株主に帰属する当期純利益						541
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	52	131	190	136	54
当期変動額合計	7	52	131	190	136	225
当期末残高	105	143	356	108	3,585	19,338

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,803	1,360	15,860
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68	0	67
当期末残高	8,062	6,354	2,871	1,361	15,928

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105	143	356	108	3,585	19,338
当期変動額						
剰余金の配当						260
親会社株主に帰属する当期純利益						328
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	16	217	299	180	119
当期変動額合計	98	16	217	299	180	186
当期末残高	204	126	139	191	3,405	19,525

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012	535
減価償却費	1,047	1,064
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	38
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	166	179
受取利息及び受取配当金	65	61
支払利息	134	96
投資有価証券売却損益（ は益）	-	21
持分法による投資損益（ は益）	435	33
有形固定資産売却損益（ は益）	186	1
固定資産廃棄損	7	22
売上債権の増減額（ は増加）	886	352
たな卸資産の増減額（ は増加）	76	80
仕入債務の増減額（ は減少）	167	38
未払費用の増減額（ は減少）	14	2
その他	64	191
小計	1,773	1,929
利息及び配当金の受取額	66	61
利息の支払額	136	100
法人税等の支払額	482	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	23
関係会社株式の取得による支出	325	-
有形固定資産の取得による支出	1,393	825
有形固定資産の売却による収入	155	0
無形固定資産の取得による支出	91	87
貸付けによる支出	16	0
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	301	1
その他	19	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,146	14,241
短期借入金の返済による支出	14,150	14,393
長期借入れによる収入	2,550	1,950
長期借入金の返済による支出	3,840	2,413
社債の発行による収入	-	650
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	259	259
非支配株主への配当金の支払額	51	188
その他	31	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	443
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,774	69
現金及び現金同等物の期首残高	7,506	5,731
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,731	1 5,801

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)、(株)テザック神鋼ワイヤロープ、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の10社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社のファイベックス(株)、TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD、神鋼新(株)弾簧鋼線(佛山)有限公司は持分法を適用しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価基準

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているP C B廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	450百万円	493百万円
投資有価証券(出資金)	197百万円	107百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
神鋼新 ⁷ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	222百万円	195百万円
TESAC USHA WIREROPE C O., LTD	- 百万円	97百万円

(注) 神鋼新⁷弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	108百万円	132百万円
減価償却費	171百万円	122百万円
賞与引当金繰入額	106百万円	108百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	0百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	5百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	239百万円	260百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	78百万円	百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	218百万円	百万円
建物及び構築物	45百万円	百万円
工具、器具及び備品	1百万円	百万円
計	265百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20百万円	143百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	20百万円	143百万円
税効果額	9百万円	43百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	99百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	3百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	3百万円	3百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	3百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	273百万円	141百万円
組替調整額	93百万円	172百万円
税効果調整前	180百万円	313百万円
税効果額	49百万円	95百万円
退職給付に係る調整額	131百万円	217百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	48百万円	13百万円
その他の包括利益合計	195百万円	299百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,648	10	-	6,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	104	2	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,659	5	-	6,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,732	5,802
預入期間が3か月超の定期預金	1	1
現金及び現金同等物	5,731	5,801

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役にて報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2 を参照ください。)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,732	5,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,092	6,092	-
(3) 電子記録債権	2,978	2,978	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	589	589	-
資産計	15,393	15,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,551	2,551	-
(2) 短期借入金	4,053	4,053	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 長期借入金	9,139	9,198	58
負債計	15,744	15,803	58
デリバティブ取引	-	-	-

(4) 長期借入金は1年以内に返済予定のものも含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,802	5,802	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,364	5,364	-
(3) 電子記録債権	3,347	3,347	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	724	724	-
資産計	15,238	15,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,588	2,588	-
(2) 短期借入金	3,895	3,895	-
(3) 社債	650	633	16
(4) 長期借入金	8,676	8,683	7
負債計	15,810	15,801	8
デリバティブ取引	-	-	-

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金は1年以内に返済予定のものも含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	181	188
関係会社株式及び出資金	648	600

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,092	-	-	-
電子記録債権	2,978	-	-	-
合計	14,804	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,364	-	-	-
電子記録債権	3,347	-	-	-
合計	14,514	-	-	-

4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	-	-	-	-	-
長期借入金	2,358	4,407	851	331	1,191
合計	2,358	4,407	851	331	1,191

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	32	65	65	65	422
長期借入金	4,681	1,180	660	1,520	633
合計	4,714	1,245	725	1,585	1,056

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	433	235	198
	小計	433	235	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155	178	23
	小計	155	178	23
合計		589	413	175

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	558	227	330
	小計	558	227	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	178	12
	小計	165	178	12
合計		724	406	317

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	21	-
合計	23	21	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,570	3,590	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,590	989	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金

退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,797	4,766
勤務費用	262	267
利息費用	47	47
数理計算上の差異の発生額	99	138
退職給付の支払額	241	218
退職給付債務の期末残高	4,766	4,724

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,599	2,295
期待運用収益	16	15
数理計算上の差異の発生額	373	3
事業主からの拠出額	106	111
退職給付の支払額	53	48
年金資産の期末残高	2,295	2,377

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	510	520
退職給付費用	54	64
退職給付の支払額	44	65
退職給付に係る負債の期末残高	520	519

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,493	1,382
年金資産	2,295	2,377
	801	994
非積立型制度の退職給付債務	3,793	3,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,992	2,866
退職給付に係る負債	3,793	3,861
退職給付に係る資産	801	994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,992	2,866

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	262	267
利息費用	47	47
期待運用収益	16	15
数理計算上の差異の費用処理額	99	170
過去勤務費用の費用処理額	6	1
簡便法で計算した退職給付費用	54	64
確定給付制度に係る退職給付費用	441	535

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6	1
数理計算上の差異	174	311
合計	180	313

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	5	3
未認識数理計算上の差異	508	196
合計	513	200

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	40.5%	42.6%
一般勘定	25.8%	23.6%
債券	18.3%	18.9%
その他	15.4%	14.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度32.9%、当連結会計年度35.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,180	1,144
賞与引当金	218	204
持分法による投資損失	153	168
減損損失	87	87
その他	508	476
繰延税金資産小計	2,149	2,081
評価性引当額	391	408
繰延税金資産合計	1,757	1,672
繰延税金負債		
土地評価差額	411	411
原価差額調整	38	39
その他有価証券評価差額金	53	95
その他	31	29
繰延税金負債合計	535	576
繰延税金資産の純額	1,221	1,096

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	355百万円	322百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,113百万円	1,032百万円
固定負債 - 繰延税金負債	247百万円	258百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	2.2%	4.5%
交際費損金不算入	2.6%	4.1%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.5%
持分法による投資損失	13.8%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%	-
未実現損益	10.2%	-
評価性引当額の増減	16.2%	1.2%
税額控除	4.9%	5.7%
その他	2.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	37.0%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「税額控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました 2.0%は、「税額控除」 4.9%、「その他」2.9%として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ ニアリ ング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,211	13,099	1,777	29,088	62	29,151	-	29,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,282	543	19	1,844	-	1,844	1,844	-
計	15,493	13,642	1,796	30,933	62	30,995	1,844	29,151
セグメント利益	1,012	613	81	1,708	48	1,757	-	1,757
セグメント資産	14,594	16,634	2,439	33,668	89	33,758	8,583	42,341
その他の項目								
減価償却費	555	452	32	1,039	7	1,047	-	1,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	497	12	1,132	0	1,133	-	1,133

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,583百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,706	11,630	1,639	26,976	63	27,040	-	27,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	415	7	1,220	-	1,220	1,220	-
計	14,504	12,046	1,646	28,197	63	28,260	1,220	27,040
セグメント損益	707	21	26	659	49	709	-	709
セグメント資産	15,133	15,547	2,594	33,275	83	33,359	9,030	42,389
その他の項目								
減価償却費	582	441	32	1,056	7	1,064	-	1,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714	334	23	1,072	0	1,073	-	1,073

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

（注2）セグメント資産の調整額9,030百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,030百万円でありま
す。

（注3）セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
25,216	3,934	29,151

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	7,721	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	4,242	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,230	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
23,552	3,487	27,040

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	6,914	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	4,284	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,827	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神鋼新 ⁷⁶ 77 ⁷⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	中華人民共和国 広東省 佛山市	3,040	高級ばね用鋼線の製造販売	直接 25.0	債務保証 役員の兼任 2名	債務保証	222	-	-

(注) 上記の債務保証は、神鋼新⁷⁶77⁷⁸弾簧鋼線(佛山)有限公司における金融機関からの借入金に対し、(株)神戸製鋼所が債務保証を行い、当社が再保証したものであります。なお、当該債務保証に対して保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神鋼新 ⁷⁶ 77 ⁷⁸ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	中華人民共和国 広東省 佛山市	3,040	高級ばね用鋼線の製造販売	直接 25.0	債務保証 役員の兼任 2名	債務保証 (注1)	195	-	-
	TESAC USHA WIREROPE CO., LTD	タイ バスマタ 二県	772	ワイヤロープの製造販売	間接 25.1	債務保証 役員の兼任 1名	債務保証 (注2)	97	-	-

(注) 1. 神鋼新⁷⁶77⁷⁸弾簧鋼線(佛山)有限公司における金融機関からの借入金に対し、(株)神戸製鋼所が債務保証を行い、当社が再保証したものであります。なお、当該債務保証に対して保証料を受領しております。

2. TESAC USHA WIREROPE CO., LTD.における金融機関からの借入金に対し、当社の連結子会社である(株)テザックワイヤロープが債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対して保証料を受領していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	神鋼不動産 (株)	神戸市 中央区	3,037	不動産業	なし	不動産の 売買	土地の売却 売買代金 売却益	136 78	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等土地の売却価格については、複数の不動産会社と相見積りを行い決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	302.70円	309.79円
1株当たり当期純利益金額	10.41円	6.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	541	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	541	328
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,043	52,037

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会に単元株式数の変更、株式の併合及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進し、100株への移行期限が平成30年10月1日に決定されたことを踏まえ、当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更の条件

本総会において、株式併合に関する議案及び定款の一部変更に関する議案の承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもってその効力が生じることとしております。

2 株式併合

(1) 併合の理由

上記1.に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準とし、現在の投資単位の水準が維持できるよう、また、各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合（以下、「本株式併合」といいます。）を行うことといたしました。なお、発行可能株式数については、本株式併合に応じて現行の8,800万株から880万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
 併合の比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日（事実上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の比率で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数 8,800,000株（併合前： 88,000,000株）

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	58,698,864株
併合により減少する株式の数	52,828,978株
併合後の発行済株式総数	5,869,886株

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,026.99円	3,097.93円
1株当たり当期純利益金額	104.07円	63.14円

(注) 1潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
神鋼鋼線工業株	第3回無担保社債	平成28年 12月30日	-	650 (32)	0.041	無担保社債	平成33年 12月30日
合計	-	-	-	650 (32)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32	65	65	65	422

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,053	3,895	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,358	4,681	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,781	3,994	0.6	平成30年9月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	10	-	平成30年4月～ 平成33年9月
合計	13,251	12,601	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「平均利率」について、リース債務は簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,180	660	1,520	633
リース債務	7	1	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第85期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	6,706	13,453	19,723	27,040
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	90	221	238	535
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	51	117	108	328
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.98	2.25	2.08	6.31

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.98	1.27	0.17	4.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,005	4,449
受取手形	230	270
電子記録債権	2,463	2,609
売掛金	1 4,176	1 3,693
製品	2,408	2,423
原材料	900	852
仕掛品	2,276	2,360
貯蔵品	412	393
繰延税金資産	221	203
短期貸付金	1 950	1 920
その他	1 511	1 496
貸倒引当金	49	47
流動資産合計	18,507	18,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,363	2,335
構築物	198	184
機械及び装置	3,999	3,764
車両運搬具	24	19
工具、器具及び備品	156	147
土地	3,114	3,114
リース資産	32	16
建設仮勘定	36	374
有形固定資産合計	9,925	9,954
無形固定資産		
ソフトウェア	249	258
その他	14	9
無形固定資産合計	263	268
投資その他の資産		
投資有価証券	714	857
関係会社株式及び出資金	2,946	2,946
前払年金費用	620	612
繰延税金資産	939	953
その他	169	209
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,349	5,538
固定資産合計	15,539	15,761
資産合計	34,046	34,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	248	192
買掛金	1 1,552	1 1,637
短期借入金	1 6,351	1 8,409
リース債務	20	13
1年内償還予定の社債	-	32
未払金	468	578
未払費用	911	1 896
未払法人税等	259	121
未払事業所税	43	43
預り金	26	26
賞与引当金	371	339
その他	26	1 21
流動負債合計	10,281	12,315
固定負債		
社債	-	617
長期借入金	5,745	2,865
リース債務	19	5
退職給付引当金	2,578	2,759
環境対策引当金	11	11
資産除去債務	17	18
その他	83	83
固定負債合計	8,455	6,360
負債合計	18,736	18,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	65	60
繰越利益剰余金	2,083	2,393
利益剰余金合計	2,149	2,453
自己株式	1,360	1,361
株主資本合計	15,206	15,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	201
評価・換算差額等合計	103	201
純資産合計	15,309	15,711
負債純資産合計	34,046	34,388

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)
売上高	1	22,093	1	20,728
売上原価	1	17,468	1	16,769
売上総利益		4,624		3,959
販売費及び一般管理費	1, 2	3,135	1, 2	3,204
営業利益		1,488		754
営業外収益				
受取利息及び配当金		119		302
その他		18		22
営業外収益合計	1	138	1	324
営業外費用				
支払利息		111		86
その他		258		281
営業外費用合計		370	1	368
経常利益		1,256		711
特別利益				
国庫補助金収入		67		-
特別利益合計		67		-
特別損失				
関係会社株式等評価損		528		-
固定資産売却損		3 265		-
特別損失合計		793		-
税引前当期純利益		530		711
法人税、住民税及び事業税		367		185
法人税等調整額		29		39
法人税等合計		397		146
当期純利益		133		564

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	21	2,254	2,276	1,358	15,335
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						133	133		133
圧縮記帳積立金の積立					45	45	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					1	1	-		-
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	43	171	127	1	129
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	65	2,083	2,149	1,360	15,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107	107	15,442
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			133
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	133
当期末残高	103	103	15,309

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	65	2,083	2,149	1,360	15,206
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						564	564		564
圧縮記帳積立金の積立							-		-
圧縮記帳積立金の取崩					4	4	-		-
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4	309	304	0	303
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	60	2,393	2,453	1,361	15,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103	103	15,309
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			564
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98	98
当期変動額合計	98	98	401
当期末残高	201	201	15,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価基準

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,973 百万円	2,457 百万円
短期金銭債務	1,732 百万円	1,590 百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
神鋼新鋼線(佛山)有限公司	222 百万円	神鋼新鋼線(佛山)有限公司 195 百万円
神鋼鋼線(広州)販売有限公司	58 百万円	神鋼鋼線(広州)販売有限公司 80 百万円
計	281 百万円	計 276 百万円

(注) 神鋼新鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,443 百万円	5,716 百万円
仕入高	2,126 百万円	1,857 百万円
その他の営業取引高	396 百万円	349 百万円
営業取引以外の取引高	95 百万円	287 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	738 百万円	683 百万円
給料及び手当	563 百万円	639 百万円
退職給付費用	69 百万円	88 百万円
減価償却費	127 百万円	149 百万円
賞与引当金繰入額	91 百万円	91 百万円
おおよその割合		
販売費	51%	50%
一般管理費	49%	50%

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	218百万円	- 百万円
建物	45百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	1百万円	- 百万円
構築物	0百万円	- 百万円
計	265百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式及び出資金	2,719	2,754
関連会社株式及び出資金	227	192
計	2,946	2,946

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	863百万円	924百万円
関係会社株式等評価損	191百万円	191百万円
賞与引当金	131百万円	120百万円
減損損失	87百万円	87百万円
その他	365百万円	353百万円
繰延税金資産小計	1,639百万円	1,676百万円
評価性引当額	368百万円	369百万円
繰延税金資産合計	1,270百万円	1,307百万円
繰延税金負債		
原価差額調整	38百万円	39百万円
その他有価証券評価差額金	38百万円	81百万円
その他	31百万円	29百万円
繰延税金負債合計	109百万円	150百万円
繰延税金資産の純額	1,161百万円	1,157百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	3.1%	2.4%
交際費損金不算入	3.2%	1.8%
受取配当金益金不算入	3.3%	10.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5%	- %
関係会社株式等評価損	32.1%	- %
その他	3.9%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9%	20.6%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会に単元株式数の変更、株式の併合及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進し、100株への移行期限が平成30年10月1日に決定されたことを踏まえ、当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更の条件

本総会において、株式併合に関する議案及び定款の一部変更に関する議案の承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもってその効力が生じることとしております。

2 株式併合

(1) 併合の理由

上記1.に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準とし、現在の投資単位の水準が維持できるよう、また、各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合（以下、「本株式併合」といいます。）を行うことといたしました。なお、発行可能株式数については、本株式併合に応じて現行の8,800万株から880万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の比率	平成29年10月1日をもって、同年9月30日（事実上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の比率で併合いたします。
併合後の発行可能株式総数	8,800,000株（併合前： 88,000,000株）
併合により減少する株式数	

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	58,698,864株
併合により減少する株式の数	52,828,978株
併合後の発行済株式総数	5,869,886株

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,941.98円	3,019.54円
1株当たり当期純利益金額	25.56円	108.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,363	125	0	153	2,335	4,852
	構築物	198	1	0	15	184	1,307
	機械及び装置	3,999	286	19	501	3,764	19,587
	車両運搬具	24	0	0	6	19	96
	工具、器具及び備品	156	36	0	44	147	990
	土地	3,114	-	-	-	3,114	-
	リース資産	32	-	-	15	16	53
	建設仮勘定	36	788	450	-	374	-
	計	9,925	1,238	471	737	9,954	26,888
無形固定資産	ソフトウェア	249	59	-	49	258	-
	その他	14	-	-	4	9	-
	計	263	59	-	54	268	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	尼崎事業所	疲労試験機	51百万円
建設仮勘定	尼崎事業所	弁ばね用鋼線製造設備増設工事	303百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	91	47	49	88
賞与引当金	371	339	371	339
環境対策引当金	11	-	-	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合)を決議しております(なお、株式併合に併せて、当社は、同年5月11日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。)
2. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第80期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第81期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第82期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第83期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第84期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日 関東財務局長に提出。

第85期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日 関東財務局長に提出。

第85期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第84期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第84期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第84期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第85期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第85期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成28年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴原啓司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月21日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。